

# 四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

富士重工業株式会社

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月10日

**【四半期会計期間】** 第85期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

**【会社名】** 富士重工業株式会社

**【英訳名】** Fuji Heavy Industries Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉永 泰之

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

**【電話番号】** 03-6447-8825

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 齋藤 勝雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

**【電話番号】** 03-6447-8825

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 齋藤 勝雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	2,060,724	2,418,630	2,877,913
経常利益	(百万円)	288,360	433,978	393,648
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	190,351	337,792	261,873
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	242,046	336,041	309,271
純資産額	(百万円)	963,248	1,281,692	1,030,719
総資産額	(百万円)	2,067,358	2,429,399	2,199,714
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	243.92	432.86	335.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.2	52.5	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	177,295	434,300	311,543
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△116,524	△180,838	△172,780
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△93,532	△110,183	△110,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	552,439	753,919	612,085

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	99.09	185.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、2兆4,186億円と前年同期比3,579億円（17.4%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が4,357億円と前年同期比1,256億円（40.5%）の増益となり、経常利益につきましても、4,340億円と前年同期比1,456億円（50.5%）の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決確定に伴う特別利益を482億円計上したことなどにより、3,378億円と前年同期比1,474億円（77.5%）の増益となりました。

第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

#### ① 自動車事業部門

国内の登録車につきましては、「レガシィ」及び「クロスオーバー7」の販売が好調に推移したものの、発売から1年が経過した「レヴォーグ」の販売が減少したことなどにより、売上台数は7.6万台と前年同期比0.8万台（9.1%）の減少となりました。一方、軽自動車につきましては、「ステラ」の販売が好調に推移したことなどにより、2.4万台と前年同期比0.2万台（7.4%）の増加となりました。これらの結果、国内における売上台数の合計は10.0万台と前年同期比0.6万台（5.6%）の減少となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米を中心に「アウトバック」、「クロストレック（日本名：スバルXV）」の販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は61.2万台と前年同期比5.4万台（9.8%）の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で48.3万台と前年同期比5.2万台（12.2%）の増加、ロシアを含む欧州でほぼ前年並みの3.3万台、豪州で3.3万台と前年同期比0.5万台（16.8%）の増加、中国で3.0万台と前年同期比1.1万台（26.1%）の減少、その他地域で3.3万台と前年同期比0.8万台（34.1%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は71.2万台と前年同期比4.9万台（7.3%）の増加となり、為替変動の影響も加わり、全体の売上高は、2兆2,772億円と前年同期比3,402億円（17.6%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、4,203億円と前年同期比1,230億円（41.4%）の増益となりました。

#### ② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、哨戒機「P-1」の生産が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、民間向け製品におきましても、「ボーイング787」、「ボーイング777」の売上増加及び為替変動の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は1,102億円と前年同期比123億円（12.5%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、122億円と前年同期比15億円（14.4%）の増益となりました。

#### ③ 産業機器事業部門

北米向けレジャービークル用エンジンの販売が増加したことや為替変動の影響により、売上高は254億円と前年同期比51億円（25.0%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、6億円と前年同期比5億円（528.2%）の増益となりました。

#### ④ その他事業部門

売上高は59億円と前年同期比3億円(6.0%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、21億円と前年同期比5億円(28.8%)の増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆4,294億円と前期末に比べ2,297億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金の増加2,216億円、商品及び製品の減少295億円、有形固定資産の増加338億円などです。

負債につきましては、1兆1,477億円と前期末に比べ213億円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少268億円などです。

純資産につきましては、1兆2,817億円と前期末に比べ2,510億円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加2,527億円などです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,539億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,343億円(前年同四半期連結累計期間は1,773億円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上4,805億円、売上債権の減少237億円、たな卸資産の減少252億円、損害賠償金の受取481億円、法人税等の支払1,317億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,808億円(前年同四半期連結累計期間は1,165億円の減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)883億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,102億円(前年同四半期連結累計期間は935億円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出(借入れによる収入との純額)202億円、配当金の支払848億円などです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、71,715百万円です。

#### (6) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産につきましては、国内において欧州・豪州向け「アウトバック」、北米向け「インプレッサ／スバルXV」が増加したことなどにより前年より微増し、海外においても「レガシィ／アウトバック」の販売が好調なことから前年超えとなりました。その結果、国内と海外の生産台数の合計は701,581台と前年同期比3.6%の増加となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	782,865,873	782,865,873	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,085,700	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式 同上
	（相互保有株式） 普通株式 400,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 780,077,600	7,800,776	同上
単元未満株式	普通株式 302,573	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	7,800,776	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） 富士重工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,085,700	—	2,085,700	0.27
（相互保有株式） 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,085,700	400,000	2,485,700	0.32

（注）富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,821	437,354
受取手形及び売掛金	164,540	※2 140,429
リース投資資産	24,098	22,043
有価証券	444,737	457,769
商品及び製品	203,347	173,880
仕掛品	52,734	55,944
原材料及び貯蔵品	39,569	37,160
繰延税金資産	78,789	78,421
短期貸付金	157,070	148,900
その他	80,796	84,637
貸倒引当金	△1,233	△1,155
流動資産合計	1,473,268	1,635,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,225	143,456
機械装置及び運搬具（純額）	130,433	118,159
土地	177,075	182,296
賃貸用車両及び器具（純額）	8,765	8,865
建設仮勘定	28,611	59,244
その他（純額）	41,588	36,439
有形固定資産合計	514,697	548,459
無形固定資産		
その他	16,850	18,301
無形固定資産合計	16,850	18,301
投資その他の資産		
投資有価証券	111,558	122,877
退職給付に係る資産	3,659	3,328
繰延税金資産	13,113	14,609
その他	※1 99,648	89,904
貸倒引当金	※1 △33,079	△3,461
投資その他の資産合計	194,899	227,257
固定資産合計	726,446	794,017
資産合計	2,199,714	2,429,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,801	289,889
電子記録債務	74,420	90,786
短期借入金	41,443	36,969
1年内返済予定の長期借入金	44,329	50,873
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	54,987	61,413
未払費用	126,007	128,986
賞与引当金	21,668	10,012
製品保証引当金	49,708	52,335
工事損失引当金	0	39
その他	142,693	138,379
流動負債合計	873,056	869,681
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	115,420	88,667
繰延税金負債	13,996	14,349
役員退職慰労引当金	409	437
退職給付に係る負債	17,963	17,869
その他	138,151	156,704
固定負債合計	295,939	278,026
負債合計	1,168,995	1,147,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	697,414	950,155
自己株式	△1,382	△1,399
株主資本合計	1,009,898	1,262,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,986	16,818
為替換算調整勘定	10,025	8,602
退職給付に係る調整累計額	△11,616	△9,815
在外子会社のその他退職後給付調整額	△3,876	△3,884
その他の包括利益累計額合計	12,519	11,721
非支配株主持分	8,302	7,349
純資産合計	1,030,719	1,281,692
負債純資産合計	2,199,714	2,429,399

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,060,724	2,418,630
売上原価	1,449,456	1,639,088
売上総利益	611,268	779,542
販売費及び一般管理費	301,118	343,801
営業利益	310,150	435,741
営業外収益		
受取利息	1,651	2,340
受取配当金	1,310	1,442
持分法による投資利益	238	525
不動産賃貸料	399	378
デリバティブ評価益	—	5,587
その他	2,617	507
営業外収益合計	6,215	10,779
営業外費用		
支払利息	2,179	1,900
為替差損	7,762	7,030
デリバティブ評価損	15,201	—
その他	2,863	3,612
営業外費用合計	28,005	12,542
経常利益	288,360	433,978
特別利益		
固定資産売却益	618	139
投資有価証券売却益	938	238
貸倒引当金戻入額	—	※1 29,624
国庫補助金	—	2,993
その他	409	※1 18,839
特別利益合計	1,965	51,833
特別損失		
固定資産除売却損	2,775	3,083
固定資産圧縮損	—	1,656
その他	885	598
特別損失合計	3,660	5,337
税金等調整前四半期純利益	286,665	480,474
法人税等合計	93,034	143,487
四半期純利益	193,631	336,987
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,280	△805
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,351	337,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	193,631	336,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,647	△1,168
為替換算調整勘定	40,858	△1,530
退職給付に係る調整額	2,038	1,801
在外子会社のその他退職後給付調整額	△156	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△41
その他の包括利益合計	48,415	△946
四半期包括利益	242,046	336,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,496	336,994
非支配株主に係る四半期包括利益	3,550	△953

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,665	480,474
減価償却費	50,026	53,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△127	△29,696
受取利息及び受取配当金	△2,961	△3,782
支払利息	2,179	1,900
固定資産除売却損益 (△は益)	2,157	2,944
その他の特別利益	△409	△18,839
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△14,295	△2,246
売上債権の増減額 (△は増加)	49,708	23,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,285	25,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,374	△11,317
その他	△1,923	△6,343
小計	358,109	515,712
利息及び配当金の受取額	3,200	4,266
利息の支払額	△1,553	△2,026
損害賠償金の受取額	—	48,081
法人税等の支払額	△182,461	△131,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,295	434,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12,143	△70,779
有価証券の取得による支出	△21,794	△4,132
有価証券の売却による収入	14,414	10,135
固定資産の取得による支出	△82,641	△89,198
固定資産の売却による収入	1,563	876
投資有価証券の取得による支出	△37,075	△34,400
投資有価証券の売却による収入	22,265	15,095
貸付けによる支出	△77,532	△80,991
貸付金の回収による収入	78,556	82,531
その他	△2,137	△9,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,524	△180,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,898	△4,336
長期借入れによる収入	4,750	5,760
長期借入金の返済による支出	△33,736	△25,977
社債の償還による支出	△4,005	—
配当金の支払額	△49,809	△84,791
その他	△834	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,532	△110,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,330	△1,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,431	141,961
現金及び現金同等物の期首残高	557,870	612,085
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△127
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 552,439	※1 753,919

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 ) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

- ※1 当社が提起している防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟における初度費の未償還額の一部29,624百万円については、投資その他の資産の区分のその他に計上しており、また、その回収が確定していないことから、全額貸倒引当金を計上しております。
- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一百万円	293百万円

3 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
スバル オブ アメリカ インクの取引先	18,617百万円	スバル オブ アメリカ インクの取引先 19,944百万円
スバル カナダ インクの取引先	14,747百万円	スバル カナダ インクの取引先 12,218百万円
従業員	11,585百万円	従業員 10,370百万円
その他	265百万円	その他 245百万円
計	45,214百万円	計 42,777百万円

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
輸出手形割引高	2,928百万円	3,473百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

貸倒引当金戻入額

防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け計上したものであります。

その他特別利益

その他特別利益のうち、18,561百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け遅延損害金等を計上したことによるものであります。

当該判決の内容については、「第4 経理の状況 2 その他(2)重要な訴訟事件等」をご参照ください。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	278,138百万円	437,354百万円
有価証券	327,863百万円	457,769百万円
小計	606,001百万円	895,123百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△27,569百万円	△95,400百万円
現金同等物以外の有価証券	△25,993百万円	△45,804百万円
現金及び現金同等物	552,439百万円	753,919百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 第83期 定時株主総会	普通株式	25,766	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	24,204	31.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 第84期 定時株主総会	普通株式	28,889	37.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	56,216	72.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,936,958	97,953	20,293	2,055,204	5,520	2,060,724	—	2,060,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,036	—	168	3,204	11,498	14,702	△14,702	—
計	1,939,994	97,953	20,461	2,058,408	17,018	2,075,426	△14,702	2,060,724
セグメント利益	297,295	10,638	103	308,036	1,658	309,694	456	310,150

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,277,192	110,215	25,371	2,412,778	5,852	2,418,630	—	2,418,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,498	—	148	3,646	12,412	16,058	△16,058	—
計	2,280,690	110,215	25,519	2,416,424	18,264	2,434,688	△16,058	2,418,630
セグメント利益	420,288	12,165	647	433,100	2,136	435,236	505	435,741

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	243円92銭	432円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	190,351	337,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	190,351	337,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,387	780,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1) 平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・56,216百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・72円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

(2) 重要な訴訟事件等

当社が国を相手方とし、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費の残額等の請求をしておりました訴訟の控訴審判決の言い渡しは平成27年1月29日にありました。国は当該判決を不服として、平成27年2月10日に最高裁判所へ上告受理申立てを行っていましたが、平成27年12月16日に最高裁判所が上告審として受理しない旨の決定をいたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

富士重工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。